

令和4年度

予 算 大 綱 説 明

(3 月 定 例 会)

蒲 郡 市

令和4年3月市議会定例会の開会にあたりまして、私の市政運営に臨む所信の一端と新年度予算の大要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願いするものでございます。

我が国の景気は、感染抑制の緩和により、人流の持ち直しなどで、一時的に上向いたものの、新型コロナウイルス変異株の影響により、行動制限が強まりつつあり、個人消費が停滞し、期待された景気の持ち直しの動きに弱さが見られます。

政府は、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナウイルス感染症対応に万全を期し、感染症により大きな影響を受ける方々の支援等を速やかに行うべく必要な対策を講ずるとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした、新しい資本主義を実現すべく精力的に取り組んでいるところであります。

コロナ禍という前例のない、先が見通せない状況の中で、市民の皆様のご生活や経済活動が大きな影響を受けていることを踏まえ、今年度に引き続き、市民の皆様のご命と暮らしをしっかりと守り、安心して仕事に励み、日々の暮らしが送れるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を最優先で取り組んでまいります。

終息の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症につきましては、新型コロナウイルスワクチン追加接種を希望する方々が、速やかに接種を受けられるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会、観光協会、商工会議所など関係機関と連携して進めてまいります。

市民病院では、新型コロナウイルス感染症につきまして、引き続き、県の要請に基づき入院患者を受け入れるため、一般の患者さんとは動線を分けした専用病床を確保してまいります。また、発熱など症状に不安のある方が、迅速に検査を受けられる体制を維持するとともに、基礎疾患などを有する方

が、陽性になった場合、重症化するリスクを低減するため、中和抗体治療なども積極的に行ってまいります。

また、市内の経済対策としましては、新しい生活様式を見据えた上で、新たな「デジタル」方式を取り入れたプレミアム付商品券発行事業を実施してまいります。

私は、「蒲郡市民憲章三つの誓い」を市政の原点としております。蒲郡市民憲章は、令和4年度に制定50周年を迎えます。新年度は、記念式典や市民憲章実践体験文の募集などの記念事業に取り組み、私自身も含め、市民の皆様が市民憲章について、より一層の理解と実践を深めていただきつつ、今後の蒲郡市の将来への発展に向け、一人ひとりが希望と幸せを実感できるまちづくりを目指し、対話と会話を充実させながら、「チーム蒲郡」で蒲郡市政に取り組んでまいります。

その施策は、

第1に「ひとづくり」

第2に「いえづくり」

第3に「まちづくり」

でございます。

この施策の実現に向け、「市民といっしょに未来の蒲郡を創る」取組を進めてまいります。

令和4年度の予算は、

一般会計 323億6千200万円

特別会計 108億3千60万円

企業会計 1千789億1千180万円

総額 2千221億440万円でございます。

以下、新年度において重点的に取り組む施策の概要について、順次ご説明申し上げます。

第1は、「ひとづくり」でございます。

まずは、未来の蒲郡を担う人材育成「子どもファースト」でございます。

はじめに、**教育環境整備の充実**です。

超スマート社会「Society5.0」や「人生100年時代」の到来など、社会の変化に伴う、新たな課題や今後育むことが求められる資質・能力などを見据えて、本市の今後の教育への取組の方向性を示す教育振興基本計画を策定してまいります。

また、本市では、GIGAスクール構想の方針に従い、令和2年度に、小・中学校全ての児童・生徒にタブレット端末の配布を終え、今年度は、全ての普通教室と特別教室に、プロジェクターと電子黒板を設置し、これらの機器を効果的に活用するため、ICT支援員を配置しました。新年度は、子どもたちの学習を支えるために、タブレットに新たなアプリを導入し、さらにICT教育の推進に努めてまいります。

本年4月から、西浦小学校及び西浦中学校に、子どもたちをまちぐるみで一緒に育てるための「コミュニティ・スクール」制度を導入し、地域とともにある学校づくりを推進してまいります。

また、新たに小学6年生の児童を対象に、毎年、福井貞子教育振興基金を活用し、豊かな情操を育む教育の場として、優れた文化・芸術作品を鑑賞する機会を設けてまいります。優れた文化・芸術に触れることで、子どもたちの創造性や個性を伸ばし、感性を磨く教育を展開してまいります。

次に、**福祉医療制度の充実**でございます。

子ども医療費助成制度につきましては、現在、通院医療費にかかる保険診

療の自己負担額は、中学校卒業まで無料としていますが、令和5年1月診療分からは、入院医療費と同様に高校卒業にあたる18歳の年度末まで無料とし、安心して子育てできる環境を整えてまいります。

次に、**子育て支援の充実**でございます。

子どもたちの健康と健全な発育・発達を支え、安心して子育てができるよう、母子保健と子育て支援の充実に努めてまいります。

新たに、新生児聴覚スクリーニング検査にかかる費用を助成し、また3歳児健診で行う視覚検査に、スポットビジョンスクリーナー装置を導入し、子どもの弱視等の早期発見と早期治療につなげてまいります。さらに、支援が必要なお子さんに対しては、学校や福祉、保健など、お子さんに関係する機関が、同じ情報を共有して関われるよう、サポートファイルを作成し、心がつながる支援に努めてまいります。

産後ケアにつきましては、これまでの宿泊型と通所型に加え、訪問型を新たに実施し、産婦さんのご家庭に助産師が訪問し、自宅で産後の授乳指導や子育ての相談に応じてまいります。

多くの方が安心して子育てができるまちを目指し、市内公立・私立保育園、認定こども園、幼稚園等に通う3歳児から5歳児までのすべての園児を対象に給食の主食費の無償化を実施してまいります。

公立保育園には、ICTを活用した業務システムを導入し、保育士の業務負担軽減を図り、保育の質を高めます。あわせて、スマートフォンアプリを活用することにより、保護者・保育園間の連絡の利便性向上を図ってまいります。

低年齢児保育確保への取り組みとしましては、本年4月から北部保育園で低年齢児の受け入れを拡充するとともに、塩津北保育園跡地において、令和5年度から低年齢児保育を開始する予定の民間保育事業者に、施設整備費を

補助し、増加する低年齢児保育ニーズに対応してまいります。

相談窓口として配置しております「家庭児童相談室」や「子育てコンシェルジュ」には、たいへん多くの相談が寄せられています。虐待を防止し、子育ての負担や不安、孤立感を和らげ、保護者が子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるような支援を目指してまいります。

生活困窮者への支援といたしましては、経済的困窮により学習の機会を十分に得られない児童生徒に対し、引き続き学習支援事業を実施し、高等学校等への進学や将来における安定就労につなげ、貧困が世代を超えて連鎖しないよう努めてまいります。

学校給食につきましては、今年度から、子どもたちに栄養価の高い安全でおいしい給食を提供するため、学校給食費を増額しましたが、1年間は市が増額分を負担し、保護者負担額を据え置いています。新型コロナウイルス感染症の終息が依然不透明のため、新年度も引き続き、市が給食費の増額分を負担し、保護者負担額を据え置いてまいります。

次に、市民に元気とプライドをもたらす「スポーツ・文化」でございます。

はじめに、**スポーツ・文化環境の整備**です。

今年度、沖縄県浦添市と本市は、友好都市提携40周年を迎えました。毎年、スポーツ団体、文化団体をはじめ様々な団体が互いに交流を深めています。本来ならば、この記念すべき40周年を浦添市とともに盛大にお祝いするところでありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむなく延期することとなりました。新年度は、浦添市のてだこウォーク、本市の蒲郡まつりにおいて、あらためて40周年記念交流事業を実施してまいります。

スポーツの推進につきましては、今後のスポーツ施策を総合的かつ計画的に推進するため、本市のスポーツの実情を把握し、スポーツ推進計画の策定

を進めてまいります。

また、子どもたちの夢や憧れを応援するため、本市出身のプロ野球選手によるスポーツ教室を開催してまいります。

また、市民の皆様へ、今後も引き続き安全かつ快適にスポーツを楽しんでいただくため、建築から40年が経過した市民体育センター武道館につきまして、耐震改修を含む大規模改造工事を実施します。公園グラウンド陸上競技場につきましては、引き続き公認競技場として利用していただけるよう整備を行ってまいります。

社会教育活動につきましては、地域と学校が相互に連携・協働し、学校を核とした地域づくりを行う地域学校協働活動を推進します。2人の統括コーディネーターを軸に、モデル校としてスタートした蒲郡中学校区・西浦中学校区に加え、大塚中学校区・三谷中学校区・塩津中学校区にも地域学校協働活動推進員を配置し、各地域や学校の実情に応じた活動を実施してまいります。地域の方にとっては、自らの知識や技能を生かした活動を学校などで行うことで生きがいにつながり、児童生徒にとっては、多世代交流やスポーツ文化活動など多様な体験を通じ、郷土愛の育成にもつながります。地域の市民・団体など幅広い地域住民の皆様への参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えてまいります。

生命の海科学館につきましては、地域や学会等との連携を強め、特別展や企画展並びに子ども向けの体験教室を通して、理科教育の推進に努めてまいります。また、講演会や自然科学講座の開催により、幅広い年代層に対して学びの機会を充実させてまいります。

博物館につきましては、「学校」、「歌人俳人」、「刀剣」をテーマとして地域に密着した企画展を開催するほか、講演会や講座・イベントを通して、郷土の歴史文化に親しむ機会を充実させてまいります。

次に、地域のつながりを深める「居場所づくりによる生きがづくり」で
ございます。

はじめに、**高齢者の生きがづくり**です。

高齢者が生きがいをもって元気に暮らせるよう、引き続きシルバー人材センターに就業開拓専門員を配置し、多様な就労機会を積極的に拡充してまいります。また、ヘルパー不足に伴い、ゴミ出し等の生活に欠かせないことを低料金でお手伝いする地域型訪問サービスを実施いたします。さらに、高齢者が培った能力を掘り起すことで地域社会の担い手として活躍する仕組みの構築にも注力してまいります。

次に、**地域包括ケアシステムの構築**でございます。

本市の地域包括ケアシステムを構築するため、第9期高齢者福祉計画に基づき、介護予防の推進、生活支援体制整備の推進、在宅医療・介護連携の推進、認知症地域支援施策の推進を図ってまいります。

介護予防・認知症予防のための高齢者の居場所づくりにつきましては、老人福祉センター寿楽荘を介護予防拠点として、送迎バスを運行し、積極的な活用展開を図るとともに、市内11地区で開催しています「支えあい座談会」において、活発な協議を展開してまいります。

医療・介護連携につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても、在宅医療や介護を切れ目なく提供するため、対象者の情報を関係者間で共有するほいっぷネットワークシステムを活用し、適切な支援が行える体制づくりに努めます。

また、認知症施策として、世界アルツハイマー月間に、認知症当事者の理解を深められるVR体験会を実施します。学校や企業等を対象とするサポーター養成講座を実施し、市民の認知症に対する理解促進に努めてまいります。

次に、**人にやさしいまちづくりの推進**でございます。

80代の親が50代の子どもの生活を支える「8050問題」や、介護と育児の「ダブルケア」の問題など、地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しています。このようなケースに対応するため、「介護」、「障がい」、「生活困窮」、「子ども・子育て」などの多機関による協働体制を構築し、福祉総合相談窓口の開設をはじめ、地域生活課題への支援並びに地域福祉推進のために必要な環境の重層的な整備に取り組みます。

次に、**市民協働の推進**でございます。

市民とともに歩むまちづくり推進のため、関係機関等との情報交換を活発に行うとともに、「がまごおり市民まちづくりセンター」を中心として、市民、事業者、教育機関及び行政等多様な機関が連携する機会を創出してまいります。また、協働まちづくり企画公募事業補助金を活用し、地域の多様な活動を推進するとともに、若い世代をはじめとする「新たな支え合い」の担い手と協働のまちづくりを推進してまいります。

次に**多文化共生・男女共同参画の推進**でございます。

近年の外国人住民の増加を踏まえ、さらなる多文化共生の推進及び効率化が図られるよう、生活ガイダンス動画の作成や外国人住民向けのメール配信等に取り組んでまいります。また、多様化する社会へ対応するため、第3次蒲郡市男女共同参画プランに基づき、「パートナーシップ宣誓制度」を活用していただくなど、性別や国籍等に関係なく、多様性を尊重し、誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて取り組んでまいります。

第2は、「いえづくり」でございます。

まずは、**既存公共施設の有効活用による「まちの活性化」**でございます。

公共施設マネジメントにつきましては、中学校区ごとに行っているワークショップを形原地区で開催するとともに、ワークショップを終えた4地区に

については類型ごとのグランドデザインを踏まえ、地区個別計画の策定を進めてまいります。また、公共施設マネジメント実施計画においてリーディングプロジェクトとして位置付ける2つの取り組みを進めてまいります。

1つ目は、蒲郡駅周辺エリアにおいて、ホール、生涯学習センター、図書館機能などを融合した市民の居場所となる場の形成に向けた基本構想を策定してまいります。

2つ目は、地区個別計画に基づく「複合施設」の整備でございます。今年度に策定した地区個別計画に基づく基本計画に従い、塩津地区につきましては、現塩津小学校敷地に小学校・保育園・公民館・児童クラブの機能が集まった複合施設、そして西浦地区につきましては、現西浦小学校敷地に小学校・中学校・公民館・児童クラブの機能が集まった複合施設の建設に向けた、実施設計業務に着手してまいります。

次に、安心・安全は幸せの基本、＝「市民の“いのち”を守る」でございます。

はじめに、市民の健康づくりです。

本市の課題でありますメタボリックシンドロームや糖尿病対策につきましては、生活習慣病は子どもの頃から望ましい生活習慣を身につけることが大切あることから、新たに、中学1年生を対象に小児生活習慣病予防対策事業を実施します。学校と連携し、学校健診のヘモグロビンA1cなどの結果から生活習慣病の早期発見と、予防のための保健指導を実施し、子ども本人への予防対策だけでなく、ともに生活をする家族への生活習慣病予防も視野に入れ、将来の生活習慣病予防にも力を入れてまいります。

また、これまで、積極的接種勧奨を差し控えておりました、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種につきましては、定期接種の再開と接種の差し控え中に接種できなかった方へのキャッチアップ接種を実施し、子宮頸がんの予防を進めてまいります。

さらに、80歳までに3人に1人が発症し、強い痛みのほか、神経症状や後遺症などを伴うと言われる帯状疱疹の予防を目的に、50歳以上の市民を対象に、新たに水痘帯状疱疹予防接種費用の一部を助成してまいります。

国民健康保険事業につきましては、共同保険者である県とともに、引き続き健全な運営に努めてまいります。このため国民健康保険の財政健全化に向け、事業運営のために必要な財源である国民健康保険税の収納率向上に努めてまいります。新年度は、子育て世帯の経済的負担軽減のため、未就学児に係る均等割について5割の軽減を行います。

後期高齢者医療事業につきましては、本年10月から国による後期高齢者医療制度の改正に伴い、一部の被保険者の方は、医療費の窓口負担割合が2割となりますが、被保険者の皆様への周知に努め、愛知県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の永続的な継続に向け努めてまいります。

また、国民健康保険、後期高齢者医療の被保険者の皆様の健康保持のため、引き続き健康診査を実施し、受診率の向上に努めるとともに、人間ドック、脳ドックへの助成を行い、疾病の予防、早期発見、早期治療に役立てていただき、健康づくりを支援してまいります。

次に、**市民病院の安定経営**でございます。

蒲郡市民病院は、救急医療を中心とした二次医療の基幹病院として、市民の命・健康を守る重要な役割を担っております。

今年度、名古屋市立大学で利用されている電子カルテシステムを市民病院にも導入しましたが、新年度は院内にデジタル医療推進室を設置し、ICT化やデジタル化、病院間のネットワークづくりをさらに推進してまいります。

また、受診後の会計待ち時間を減らすため、「診療費後払いシステム」を導入するなど、患者サービスの充実にも努めてまいります。

医師の確保につきましては、寄附講座を締結している名古屋市立大学との

連携により、新たに呼吸器外科の医師2名を招聘し、肺がん手術などを行う呼吸器外科を開設してまいります。看護師については、処遇を改善し、人材の育成にも力を入れてまいります。

こうした医療スタッフの増員、診療科の充実に伴い、手狭になった医療環境の改善、再生医療を含めた大学病院と遜色のない高度な医療の実施、災害や感染症への対応を強化、地域の医療課題に対応するため、新年度は新棟建設推進室を設置し、基本設計に取り組み、既存棟の改修と併せて病院機能の強化を図ってまいります。

さらに、病気の早期発見・早期治療を第一とした人間ドック事業においては、オプション検査項目を増やし、一層充実をしてまいります。

次に、**安心な消防・救急体制**でございます。

消防署西部出張所の移転建設につきましては、令和6年度の運用開始を目指し、西浦町堂前地内において、用地造成工事に着手してまいります。

次に、**地震防災・風水害対策等、危機管理体制の充実**でございます。

危機管理体制につきましては、今年度を実施しました防災機能調査に基づいた詳細な被害想定等を活用し、最悪の事態を回避できるよう、総合的かつ計画的に推進してまいります。

気候変動により頻発化・激甚化する自然災害や、南海トラフ地震に備えるための防災・減災における取組につきましては、避難所における良好な生活環境を確保するため、非常食等の備蓄などを充実し、実践的な防災訓練の実施に努めてまいります。

また、防災情報を正確に伝達するため、防災行政無線のデジタル化を進め、デジタル対応の屋外拡声子局を計画的に設置してまいります。

集中豪雨等の水害対策に備える河川維持整備事業につきましては、西田川、落合川、尺地川、袋川、紫川及び丹下川で浚渫工事を施工し、適切な河川の

流下能力を確保し、洪水時における災害の防止に努めてまいります。

次に、**水源の確保と安心な上下水道の整備**でございます。

設楽ダムは、国によって、本体関連工事や付替道路工事等が着々と進められており、恩恵を受ける下流市としては、引き続き応分の負担をしております。

水道事業につきましては、大規模地震対策の一環として、引き続き西部送水管を中心に老朽化した管路の更新及び耐震化を推進し、災害に強い水道施設の整備を進めてまいります。

下水道事業につきましては、引き続き清田、竹谷、金平、形原及び西浦の未整備地域において、下水道工事を進めてまいります。また、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供できるよう努めてまいります。

次に、**安全で住みやすいまちづくり**でございます。

防犯対策につきましては、手口が巧妙化する特殊詐欺による被害の未然防止を目的に、防犯機能付電話機等の購入費を補助し、特殊詐欺対策を強化してまいります。

通学路の交通安全対策としては、新年度、交通安全プログラム推進室を新設し、市道御嶽上音羽1号線及び市道空ヶ谷下地1号線において、児童の滞留場所及び歩道設置について検討してまいります。また、通学路の合同点検によって抽出された対策必要箇所カラー舗装、道路反射鏡、道路区画線、防護柵及び路肩等の整備の強化を速やかに行ってまいります。また、自転車の交通事故被害の軽減を図るため、自転車乗車用ヘルメット購入に係る補助を引き続き実施します。

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活環境が大きく変化して、住まいに求める機能の多様化、住環境の整備に対するニーズが高まっています。そのため、今年度策定した蒲郡市住生活基本計画に基づく事業として、安心・

快適に居住できる住環境を整え、長く住み続けられる住まいを実現するための住宅リフォーム補助を行い、住環境の質の向上に努めてまいります。

また、少子高齢化が進む中、今後、更に増え続けると予想されている空家の利活用促進を図るため、空家バンクを活用した住宅のリノベーションに対する補助を行ってまいります。また、新たな活用方法を見出すことが難しい空家につきましては、建物除却の経済的な負担の軽減及び空地の有効活用を図れるように、老朽空家の除却に対する補助も行ってまいります。

近年、飼い主のいない猫による生活環境の被害や近隣トラブルの解決が求められています。そのため、地域が主体となって取り組む地域猫活動について、不妊去勢手術費補助制度を設けるなどの支援を開始し、人と動物が共生する快適で衛生的なまちづくりを進めてまいります。

次に、自由な“移動”の支援とネットワークで「広がる活動」でございます。

はじめに、**公共交通対策**です。

現在、形原地区、東部地区、西部地区、三谷地区、大塚地区において支線バスが運行されていますが、本年4月から、形原地区支線バスの週4日運行を開始いたします。今後は、利便性の向上を図るため、全地区において週4日運行を目指すとともに、持続性の高い公共交通体系の構築に向け、更なる利用促進に取り組んでまいります。また、交通空白地につきましては、これまでの方法に拘らず、行政主導で、地域に適した交通手段の確保を目指してまいります。

次に、**名鉄西尾・蒲郡線の存続**でございます。

名鉄西尾・蒲郡線につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が大幅に減少しています。本路線の魅力向上と収支改善を目的とした新たな取組を、名古屋鉄道株式会社、西尾市との連携により推進

し、鉄道運行の継続に向けた支援、利用促進を行ってまいります。また、老朽化のため取り壊しが予定されている名鉄西浦駅舎の跡地に新たな待合所を整備し、駅利用者の利便性を確保してまいります。

沿線のポートルース蒲郡では、名鉄西尾・蒲郡線を利用して来場されるファンの皆様に対し、引き続き場内利用券配布サービスを実施してまいります。

第3は、「まちづくり」でございます。

まずは、産業振興と“人財”の育成を目指す「新しい産業の創出」でございます。

はじめに、**産業の振興**でございます。

産業の振興に関しましては、新年度から「蒲郡市産業振興基本条例」が施行されます。産業全体の対話と会話の場として、新たに産業振興会議を設置し、多くの産業の代表の方などと議論し、本市の産業の振興に向け、新たに産業振興ビジョンの策定を行います。

次に、**企業の誘致・支援**でございます。

働く場の確保には、企業の誘致、企業への支援が大変重要であります。企業とのコミュニケーションを積極的に図りながら、迅速に需要を把握し、特に新産業の創出に繋がるような企業の誘致・支援を実施するとともに、市内企業の流出防止に向けた支援を力強く進めてまいります。

また、これまで取り組んできた産学官連携に加え、異業種連携についても、企業側のニーズをお聞きし、官民一体となって取り組んでまいります。

海陽町地内の未利用地につきましては、引き続き、地権者と活用方法について検討してまいります。

次に、魅力を生かし、賑わいの“シカケ”をつくる「シティセールス」でございます。

蒲郡ならではの魅力、すなわち「がまごおりじなる」を市内外に発信することで、蒲郡市の認知度や都市のイメージを向上させてまいります。さらに、市民の皆様「わがまちへの誇りや愛着」を持っていただけるよう、ドラマや映画のロケ誘致、各種展覧会や商談会でのPR、地場産品や景観を活用した新しい魅力の創造等のシティセールス事業を、官民一体となって実施してまいります。

次に、働くことが地域の活性化につながる「**地場産業などの振興**」でござります。

はじめに、**農林水産業の振興**です。

農業につきましては、新規就農者の育成や確保のため、経営開始資金、雇用就農、研修への補助を行ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた花き及びつまもの類の生産者等に対して、種子・種苗購入費の補助など、安定的な農業経営のための支援を行ってまいります。

林業につきましては、温室効果ガス対策や森林整備等のための安定財源である森林環境譲与税を活用し、引き続きモデル地区において、森林整備の方向性を示す森林経営管理権集積計画の策定等を進めてまいります。

水産業につきましては、安定的な漁業が行えるように、老朽化した漁協施設の更新・改修事業に対し、引き続き支援を行ってまいります。また、漁業用具整備に対する補助を行うなど、安定した漁業経営のための支援を行ってまいります。加えて、深海魚が水揚げされるまちという強みを生かし、水産業の振興を推進してまいります。

次に、**商工業の振興**でござります。

商工業の振興につきましては、ウィズコロナ・アフターコロナにおける市内企業の経済活動を支援するために、ICT活用や生産性向上等の事業環境整備の支援に取り組んでまいります。あわせて、魅力的で安定した仕事づく

りの推進と雇用の場の創出を目指し、本市の特性や地域資源を生かした新産業の創出や創業支援など、地元企業への積極的な支援と育成に力を入れてまいります。特に、創業支援につきましては、新たな補助制度を設け、市内で創業しやすい環境を作ることで新たな事業活動を市内に呼び込み、市内経済の活性化を図ってまいります。

また、蒲郡商工会議所と連携し、中小・小規模事業者の国内外販路拡大支援及び経営支援、スタートアップ支援、事業承継支援、健康経営推進、金融対策事業など市内企業への支援を積極的に取り組んでまいります。

次に、**観光産業の振興と魅力発信**でございます。

新型コロナウイルスの影響による大きなダメージを受けた市内観光産業を盛り上げるために、裾野の広い様々な事業者の皆様と本市への誘客策に取り組み、蒲郡市観光協会の法人化を含めた市内全体の観光推進組織の強化を図ってまいります。また、シティセールス推進事業と連携し、景観、物産、体験等の蒲郡の魅力を市内外に発信し、マイクロツーリズムからインバウンドまで日帰り観光客を含めた観光交流人口の増加を目指してまいります。

東港地区につきましては、「東港地区まちづくりビジョン」に基づき、市民や事業者の皆様が主体となった、公共空間における賑わい創出のための様々な取組が、対話や社会実験などを通じて実現できるよう支援してまいります。こうした取組を重ねながら、東港地区が市民の皆様にとって居心地の良い空間となるよう、公民連携によるまちづくりを進めてまいります。

次に、**都市基盤の整備の推進**でございます。

主要幹線道路の整備促進につきましては、国道23号蒲郡バイパスのうち、蒲郡インターチェンジから豊川為当インターチェンジまでの東部区間は、昨年4月に、国から令和6年度中に全線開通見通しとの公表があり、確実に全線開通できますよう、引き続き国に要望してまいります。

愛知県の道路事業につきましては、ラグーナ蒲郡地区と蒲郡バイパス金野

インターチェンジを結ぶ大塚金野線の早期事業化を要望するとともに、西尾方面と一般国道23号を結ぶ一般国道247号鹿島バイパスの早期4車線化を県へ要望してまいります。

市道につきましては、都市計画道路蒲郡環状線の市道国京宮間2号線、市道五井西郷橋詰1号線等の事業進捗を図るとともに、国道247号鹿島バイパスと旧国道を結ぶ、(仮称)市道宮ノ要浜田1号線も進めてまいります。

道路補修事業につきましては、市道宮成町清田前田1号線ほか1路線の破損が著しい区間において、舗装補修工事を施工し、通行の安全を確保してまいります。

物流拠点となる蒲郡ふ頭-11m岸壁につきましては、現在、岸壁を30m延伸する工事が実施されており、新年度には2バース分となる岸壁延長380mが完成する見込みとなっております。岸壁の利用促進を図るとともに、船舶の大型化への対応やクルーズ船の受入環境の機能強化のため、ふ頭用地の埋め立て、-11m岸壁連続3バースの早期実現に向けて、国・県に要望してまいります。

加えて、大型クルーズ船や有事の際に海上自衛隊の大型艦艇が安全に入港できるよう航路拡幅を国・県に要望してまいります。

都市計画事業につきましては、令和5年度以降の本市のまちづくりの総合的な指針となる都市計画マスタープランの改訂を引き続き進めてまいります。

また、立地適正化計画の中心拠点に位置付けている蒲郡駅北エリアにおいて、市街地の環境整備、改善を目的としたまちづくり事業に引き続き取り組んでまいります。

公園整備事業につきましては、中部土地区画整理地内において新たに松前公園の設計を行ってまいります。また、既存の都市公園につきましては、公園長寿命化計画に基づき、施設と遊具の更新及び補修を計画的に進め、施設

の安全を確保してまいります。

中部・駅南の2地区で施行中の土地区画整理事業につきましては、各地区において、引き続き必要な事務手続や整備などを進め、事業の進捗を図ってまいります。

次に、**カーボンニュートラルの推進**でございます。

温室効果ガスの排出を実質ゼロにするまち「ゼロカーボンシティ」に向け、市民の皆様と一体となってカーボンニュートラルの実現を目指してまいります。そのために、引き続き、公共施設への太陽光発電システム等の設置や公用車への電気自動車の導入、電気自動車用充電設備の整備を行い、率先して新エネルギーの導入を推進します。また、住宅用地球温暖化対策設備一体的導入費補助を拡充し、市民の皆様の地球温暖化対策の取組を支援してまいります。

次に、**サーキュラーシティの推進**でございます。

昨年12月議会におきまして、持続可能な社会を実現し、市民の皆様が希望を持ち、幸せを実感し、誇りと思うまちづくりを推進していくため、環境面に配慮し、経済的にも社会的にも廃棄物や汚染を発生させないという考えのもと、資源を循環させる経済の仕組みである「サーキュラーエコノミー」をまちづくりに組み込み、推進していく「サーキュラーシティ」を目指すことを表明いたしました。

新年度は、サーキュラーシティ推進室を設置し、引き続き市民への周知に努めつつ、実行計画策定に向けたワークショップやロードマップのビジュアル化を進めてまいります。

次に、**適正なごみ処理施設の整備**でございます。

クリーンセンターでは、ごみ焼却施設を広域化整備まで適正に維持するため、長寿命化工事に着手してまいります。また、最終処分場につきましては、

今後、令和10年度末を目途に埋立て容量に達する見込みであり、次期最終処分場施設整備構想に基づき、地質調査の実施や基本計画の策定など新たな最終処分場施設の整備に向けて着実に進めてまいります。

こうした施策の実現のために、さらに適正かつ効率的な行財政運営に努めてまいります。

また、SDGsの理念であります「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、各分野におけるまちづくりを計画的かつ効率的に実行してまいります。

さらに、私が市民の皆様へ直接考えを伝え、意見をいただく場として、「まちづくり市民フォーラム」を開催してまいります。

新年度につきましても、引き続き、社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの普及促進を図るとともに、市民の利便性の向上と業務の効率化を推進してまいります。

複雑多様化する市民ニーズに対応するため、引き続きデジタル技術を活用したスマート市役所改革に取り組んでまいります。国から示された行政手続のオンライン化のほか、児童クラブ入所申請業務、各種証明書交付業務のオンライン化を進めます。市民サービスの向上につなげるための業務改革を部署横断的に推し進め、市民にとってより一層便利な市役所を目指してまいります。

また、新たに導入した文書管理システムを活用して、行政文書の電子決裁やペーパーレス化を進め、職員の資質向上や適切な人員配置を図り、質の高い行財政運営に取り組んでまいります。

定住促進事業につきましては、プロモーション活動を拡充してまいります。また、首都圏等の市外の若者に蒲郡市を知っていただく機会を創出し、交流人口の拡大を目指すため、市内で働きながら一定期間滞在することで蒲郡市

の暮らしを体験する事業「ふるさとワーキングホリデー」に取り組んでまいります。

また、財源確保も必須の課題でございます。

歳入の根幹を成します新年度の市税収入につきましては、今年度との比較において2.0%増となる132億3千100万円と見込んでおります。

地方交付税につきましては、地方財政対策及び今年度の決定額を勘案し、17.7%増の21億3千万円を見込んでおります。

また、全体の財源不足を補うため、財政調整基金からの繰入金17億8千万円に加え、新年度におきましても、臨時財政対策債の借り入れを7億円行うこととしております。

さらに、全国の皆様からいただきました「ふるさと蒲郡応援寄附金」を財源といたしました「ふるさと蒲郡応援基金」からの繰入金を7億929万1千円計上し、教育・文化をはじめ様々な事業の推進に活用することとしております。

そのほか国・県支出金、市債などの特定財源は、対象事業を勘案して計上しております。

なお、引き続き行政改革による経費節減を行うとともに、広告収入や貸付収入、物品の売却収入及び寄附金収入などの確保に努めてまいります。

モーターボート競走事業につきましては、周辺地区住民の皆様の深いご理解をいただきながら、67回目の開催となるGⅠ周年記念競走、ファン投票で選ばれた女子レーサーが集結するGⅡレディースオールスターなどの各種グレードレースをはじめ、年間192日のナイトレースを開催してまいります。また、外向発売所につきましては、1日最大7場発売を実施し、年間を通して発売してまいります。

施設面につきましては、競走の公正かつ安全なレースを実施するため、発

走装置である大時計及び周辺機器を更新するとともに、2か年計画で進めております整備棟及びボート庫などの競技部施設の改築工事を新年度中に完了してまいります。

また、ボートレース蒲郡の地域貢献事業として、より多くの市民の皆様が楽しめるボートパーク施設の建設に向けて実施設計を進めてまいります。

運営面につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止に万全を期すとともに、事業継続が可能な体制づくりに努めてまいります。

公営競技としてのモーターボート競走事業は収益事業であります。今後もその収益を活用し、他会計への繰出金による財政支援をはじめとする地域貢献事業を推進してまいります。

以上、新年度の予算の大要を述べさせていただきました。

今年度策定しました、第五次蒲郡市総合計画の将来都市像は、「豊かな自然一人ひとりが輝き つながりあうまち ～君が愛する蒲郡～」としました。

私は、蒲郡市民8万人が輝く未来を見つめ、いくつもの課題を解決するために知恵を出し合い、つながりあい、市民の皆様、一人ひとりが希望と幸せを実感できるまちづくりを目指します。それを実現するためには、対話と会話を充実させながら、「チーム蒲郡」で蒲郡市政に取り組んでまいります。

議員各位並びに市民の皆様には、一層のお力添えを心からお願い申し上げ、令和4年度予算大綱説明を終わらせていただきます。